

# 平成 16 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 5 月 26 日

上場会社名 株式会社スーパー大栄 上場取引所 福  
 コード番号 9819 本社所在都道府県 福岡県  
 (URL <http://www.superdaiei.com/index.html>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中山 勝彦  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長  
 氏名 阪本 博美 TEL (093)602 - 2770  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 26 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

## 1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 本決算短信に記載の金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	30,846	1.5	334	21.4	162	20.1
15 年 3 月期	31,304	2.8	424	705.3	203	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
16 年 3 月期	224	70.5	29	06	-	4.3	1.0	0.5
15 年 3 月期	131	-	15	60	-	2.6	1.2	0.6

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円  
 期中平均株式数 16 年 3 月期 7,071,621 株 15 年 3 月期 7,161,293 株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金						配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末		中 間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	5	00	0	00	5	00	34	17.2	0.6
15 年 3 月期	5	00	0	00	5	00	35	32.0	0.7

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 3 月期	15,102	5,367	35.5	770	07
15 年 3 月期	16,167	5,174	32.0	727	71

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 6,944,742 株 15 年 3 月期 7,083,742 株  
 期末自己株式数 16 年 3 月期 255,258 株 15 年 3 月期 116,258 株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	925	299	1,351	1,102
15 年 3 月期	956	744	934	1,229

## 2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金					
				中 間		期 末		中 間	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中 間 期	16,000	70	70	0	00	-	-	-	-
通 期	31,500	120	100	-	-	5	00	5	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 14 円 39 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 2 ページから 3 ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社は、当社単体で構成され、福岡県を中心に大分県、山口県に店舗を有し、生鮮食品を主体に一般食品、日用雑貨、酒類等の小売販売を行い、その他の事業としてゴルフ練習場（ベスパ大栄）、外食業等の業務を営んでおります。

事	業
小 売 業	・ スーパーマーケット ・ 生鮮ディスカウント「鮮ど市場」 ・ D S 型ホームセンター
その他の事業	・ ゴルフ練習場（ベスパ大栄） ・ 外食業等

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社の事業経営は「経営者と社員が共に協力して、企業の安定的成長と社員の人間形成に全力をつくし、価値ある商品を安価に提供し社会公共のために貢献する。」ことを基本理念としております。

C I マークの「赤いトマト」は、「生鮮食品の大栄」「ハートフルな大栄」を表しており、企業として理想の姿だと考えております。「安全」「安心」「健康」にこだわった良質かつ安価な商品と優れたサービスを提供することにより消費者の食生活文化の向上に奉仕することを基本方針とし、「顧客満足度の向上」を追及し、「生活創造企業」を目指します。

また、株主、消費者の皆様をはじめ取引先各位、地域の方々の信頼と期待にお応えするべく不断に経営努力と企業活動をいたしております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益処分について、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保と、安定的な配当が継続して行えることを基本方針としており、各決算期の財務状態などを勘案して株主各位への利益還元に努める所存であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性を高め、より多くの投資家の参加を促す有効な施策であると認識しております。実施にあたりましては、業績、株価水準、株主数、流動性等及び費用対効果を勘案した上で、慎重に検討してまいります。

#### 4. 目標とする経営指標

各種の経営指標を同業他社と比較分析し、個々の指標について各事業部内での中長期的な目標を設定しております。顧客第一主義を営業基本方針として、食を通して地域社会の発展に貢献し、恒常的な利益確保及び収益力強化を目指すため、安定した売上と経常利益率の向上を目標としております。

#### 5. 中長期的な会社の経営戦略

消費者利益優先を基本に、仕入ルートの新規開拓及び物流体制の見直しを図り、徹底した価格訴求と「新鮮で美味しい商品」をタイムリーに提供し、地域一番店を目指します。本社機能強化策として、各事業部の権限と責任の強化を図り、物理的、時間的なロスとムダ、コストを削減し効率経営と収益基盤強化を図ります。

新業態の生鮮ディスカウント“鮮ど市場”については、今後も積極的に店舗展開方針です。

#### 6. 会社に対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、金融不安の後退や株価の回復などで景気回復への期待感が高まってきたものの、依然として、国際情勢の不透明感や雇用・所得環境の不安心理から個人消費の本格的な回復までには時間を要するものと思われま

す。こうした環境下、スーパー業界はますます市場競争が激しさを増し、流通再編が加速され業界の雌雄が明確になるものと予想されます。

このような情勢のもと当社は、競争力の強化と市場での優位性を維持するため人材育成に資源を投下するとともに、常に改善・改革を念頭に企業体質の強化に努めてまいります。

また、営業政策としましては、既存店の改装・改築を積極的に行い、店舗の活性化を図るとともに今後も生鮮に特化した“鮮ど市場”の店舗展開を視野に入れ、地域のニーズに合致した商品構成と企画力で差別化を図りながら収益体質の強化と安定した業容拡大に邁進する所存であります。

#### 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業の行動倫理が強く求められる中、当社は企業情報開示を適切に行い、公正で透明性のある経営の実現を最優先に取り組んでおります。

##### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役会を経営の意思決定及び経営監督の機関と位置付け、経営の基本政策及び経営方針にかかわる事項と適切な経営判断に基づく業務執行に関する重要事項を司っております。また、各事業部門の重要な執理事業については、社長以下の役員で構成する役員会において対応いたしております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役1名を含む監査役3名からなる監査役会を組織し、監査役の互選により常勤監査役1名を定めております。各監査役は取締役会に出席し、常勤監査役はこの他役員会等の重要な会議に出席し、意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めております。

また、会計監査人に関しましては、新日本監査法人を選任し監査契約を結び、経営者確認書に基づく正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備いたしております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、中東情勢の緊張や新型肺炎の影響及び冷夏・長雨による季節要因も重なり、消費マインドは冷え込み国内景気は厳しい状況で推移いたしました。しかし、金融機関の不良債権処理の進展や株価の上昇、そして米国景気の回復やアジア向け輸出が好調で設備投資も拡大し、国内景気も回復の兆しを見せ始めてまいりました。

小売業界におきましては、個人消費の低迷が続くなか、競争激化による単価の下落や、平成16年4月からの消費税総額表示方式導入に伴う費用負担の増加で企業収益を圧迫するなど、業界を取り巻く経営環境は益々厳しい状況が続いております。

このような情勢のなか、当社では商品仕入れ政策に重点を置き、取引先との商品開発及び新しい仕入れルートの開拓などに日々腐心し、「新鮮」で「安い」商品の提供に努力してまいりました。特に、生鮮三部門と総菜部門の商品力の強化を図り、一方では商品の販売効率を高めるため在庫を圧縮するなど、商品管理能力の強化に注力いたしました。

また、当期は生鮮に特化した生鮮ディスカウントの「鮮ど市場行橋店」を新規開店いたしました。“鮮ど市場”は、従来にも増して、地元消費者の皆様から大変ご支持を頂いており、業績は順調に推移しております。更に、経営効率改善のため、3店舗1事業所、都市計画による収用で1店舗、併せて4店舗1事業所を閉鎖いたしました。

なお、当社ではお客様に「より安全で安心な商品」を提供するために、商品表示に対しては細心の注意を払い、JAS法遵守に厳格な管理体制を布いております。

これらの結果、当期の売上高は30,846百万円(前期比1.5%減)、経常利益につきましては、消費税総額表示方式の導入や社会保険料の総報酬制への移行等による経費負担増が響き162百万円(前期比20.1%減)、当期純利益は都市計画による収用などの特別利益もあって224百万円(前期比70.5%増)となりました。

なお、次期の見通しにつきましては、売上高31,500百万円、経常利益120百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

#### 2. 財政状態

総資産は、15,102百万円で、前期に比べて1,064百万円(6.6%)減少いたしました。

流動資産の部で、317百万円減少

現金及び預金の減少	127百万円	店舗の収用及び売却等	589百万円
		投資有価証券の売却	149百万円
		借入金の返済への充当	1,282百万円

商品の減少 135百万円(在庫商品の効率化を図るための在庫圧縮等)

有形無形固定資産の部で、687百万円減少

設備投資額454百万円、減価償却費703百万円、固定資産の除却117百万円、店舗の収用及び売却303百万円

(参考)敷金等を含む設備投資額501百万円

投資その他の資産の部で59百万円減少

投資有価証券の減少 38百万円(売却125百万円、評価差額金改善87百万円)

敷金・保証金の増加 36百万円(差入97百万円、回収48百万円)

建設協力金の減少 58百万円(回収63百万円)

負債の部で 1,256 百万円減少

借入金 の 減少	1,282 百万円 ( 調達 1,900 百万円、返済 3,182 百万円 )
退店等損失引当金の増加	42 百万円
預り保証金の減少	34 百万円 ( 預り 3 百万円、返金 37 百万円 )

資本の部で 192 百万円増加

任意積立金の増加	55 百万円 ( 前期決算 15 年 3 月期利益処分 )
当期末処分利益の増加	114 百万円
その他有価証券評価差額金の増加	57 百万円 ( 評価益の増加 )
自己株式の増加	34 百万円 ( 139,000 株取得 )

#### ( キャッシュ・フローの状況 )

当事業年度における現金及び現金同等物 ( 以下「資金」という。 ) は 1,102 百万円で前年同期と比べ 127 百万円 ( 10.3% ) の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は 925 百万円増加 ( 前年同期比 30 百万円の減少 ) しました。これは、税引前当期純利益 221 百万円に減価償却費 703 百万円、収用補償金 311 百万円、退店等損失引当金の増加 42 百万円、有形固定資産除却損 114 百万円、たな卸資産の減少 135 百万円等によるものです。

また、前年同期に比べ 30 百万円減少した主な要因は、税引前当期純利益の増加 129 百万円、減価償却費の減少 67 百万円、収用補償金 311 百万円、退店等損失引当金の増加 154 百万円、有形固定資産除却損の増加 60 百万円、たな卸資産の減少額の減少 86 百万円、仕入債務の減少額の減少 109 百万円等によるものです。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は 299 百万円増加 ( 前年同期比 1,043 百万円の増加 ) しました。これは、有形無形固定資産取得による支出 443 百万円、有形固定資産の売却による収入 250 百万円、投資有価証券の売却による収入 149 百万円、敷金・保証金・建設協力金の差入れによる支出 134 百万円、敷金・保証金・建設協力金の回収による収入 128 百万円、収用補償による収入 338 百万円等によるものです。

また、前年同期に比べ 1,043 百万円増加した主な要因は、有形無形固定資産取得による支出の減少 269 百万円、有形固定資産の売却による収入 250 百万円、投資有価証券の売却による収入の増加 115 百万円、敷金・保証金・建設協力金の差入れによる支出の減少 60 百万円、収用補償による収入 338 百万円等によるものです。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は 1,351 百万円減少 ( 前年同期比 417 百万円の減少 ) しました。これは、短期借入れによる収入 800 百万円、短期借入金の返済による支出 600 百万円、長期借入れによる収入 1,100 百万円、長期借入金の返済による支出 2,582 百万円、自己株式の取得による支出 34 百万円、配当金の支払額 35 百万円によるものです。

また、前年同期に比べ 417 百万円減少した主な要因は、短期借入れによる収入の増加 300 百万円、短期借入金の返済による支出の増加 400 百万円、長期借入れによる収入の減少 50 百万円、長期借入金の返済による支出の増加 253 百万円、配当金の支払額の増加 10 百万円等によるものです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率 (%)	34.0	29.5	32.0	35.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.6	7.9	14.1	12.2
債務償還年数 (年)	11.5	10.3	7.7	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.6	4.1	5.4	6.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4 - 1 . 貸 借 対 照 表

個別財務諸表等

(単位：千円、千円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	1,102,491		1,229,937		127,445	
2. 売 掛 金	14,080		15,003		923	
3. 商 品	1,051,074		1,186,167		135,093	
4. 貯 蔵 品	11,622		11,731		109	
5. 前 払 費 用	41,577		44,355		2,778	
6. 未 収 収 益	40		77		36	
7. 未 収 入 金	42,119		64,540		22,421	
8. 繰 延 税 金 資 産	67,070		90,179		23,108	
9. そ の 他	6,381		14,486		8,105	
10. 貸 倒 引 当 金	1,598		4,325		2,727	
流 動 資 産 合 計	2,334,860	15.5	2,652,156	16.4	317,295	12.0
固 定 資 産						
(1)有 形 固 定 資 産						
1. 建 物	4,920,674		5,327,431		406,757	
2. 構 築 物	559,896		660,084		100,187	
3. 機 械 装 置	37,694		45,602		7,907	
4. 車 両 運 搬 具	14,829		12,892		1,936	
5. 器 具 及 び 備 品	678,737		777,611		98,874	
6. 土 地	4,454,681		4,554,814		100,132	
7. 建 設 仮 勘 定	-		1,285		1,285	
有 形 固 定 資 産 合 計	10,666,514	70.6	11,379,722	70.4	713,208	6.3
(2)無 形 固 定 資 産	315,801	2.1	290,408	1.8	25,392	8.7
(3)投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	349,807		388,465		38,657	
2. 関 係 会 社 株 式	0		0		-	
3. 出 資 金	1,945		1,955		10	
4. 長 期 貸 付 金	10,856		16,293		5,437	
5. 長 期 前 払 費 用	36,696		40,103		3,407	
6. 繰 延 税 金 資 産	20,488		6,380		14,108	
7. 敷 金 ・ 保 証 金	817,203		780,769		36,433	
8. 建 設 協 力 金	531,907		590,466		58,559	
9. 保 険 積 立 金	12,448		17,189		4,740	
10. 預 り 建 設 協 力 金 受 入 差 金	4,393		4,843		449	
11. 貸 倒 引 当 金	-		1,340		1,340	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,785,746	11.8	1,845,125	11.4	59,379	3.2
固 定 資 産 合 計	12,768,062	84.5	13,515,257	83.6	747,195	5.5
資 産 合 計	15,102,923	100.0	16,167,414	100.0	1,064,490	6.6

(単位：千円、千円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		増 減 ( )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	1,775,398		1,810,119		34,721	
2. 短 期 借 入 金	1,200,000		1,000,000		200,000	
3. 一年以内に返済する長期借入金	1,721,500		2,150,000		428,500	
4. 未 払 金	523,397		496,466		26,931	
5. 未 払 費 用	54,240		48,015		6,224	
6. 未 払 法 人 税 等	18,019		16,268		1,751	
7. 未 払 事 業 所 税	19,214		19,162		51	
8. 未 払 消 費 税 等	66,408		71,854		5,445	
9. 預 り 金	8,545		8,621		75	
10. 前 受 収 益	12,122		12,247		124	
11. 賞 与 引 当 金	81,000		72,000		9,000	
12. 退 店 等 損 失 引 当 金	42,706		-		42,706	
13. そ の 他	5,945		5,744		200	
流 動 負 債 合 計	5,528,497	36.6	5,710,500	35.3	182,002	3.2
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	3,154,000		4,207,500		1,053,500	
2. 退 職 給 付 引 当 金	611,582		607,478		4,103	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	166,457		157,336		9,121	
4. 預 り 保 証 金	270,850		304,899		34,049	
5. 長 期 前 受 収 益	4,464		4,722		257	
固 定 負 債 合 計	4,207,354	27.9	5,281,936	32.7	1,074,582	20.3
負 債 合 計	9,735,852	64.5	10,992,436	68.0	1,256,584	11.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,667,108	11.0	1,667,108	10.3	-	-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	1,691,664		1,691,664		-	
資 本 剰 余 金 合 計	1,691,664	11.2	1,691,664	10.5	-	-
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	125,483		125,483		-	
2. 任 意 積 立 金	1,578,000		1,523,000		55,000	
3. 当 期 未 処 分 利 益	325,184		210,947		114,237	
利 益 剰 余 金 合 計	2,028,667	13.4	1,859,430	11.5	169,237	9.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	44,327	0.3	12,979	0.1	57,306	-
自 己 株 式	64,696	0.4	30,245	0.2	34,450	13.9
資 本 合 計	5,367,070	35.5	5,174,977	32.0	192,093	3.7
負 債 ・ 資 本 合 計	15,102,923	100.0	16,167,414	100.0	1,064,490	6.6



## 4 - 2 . 損 益 計 算 書

(単位：千円、千円未満切捨て)

科 目	当 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		増 減 ( )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比
期 別		%		%		%
売 上 高	30,846,730	100.0	31,304,055	100.0	457,324	1.5
売 上 原 価	24,224,338	78.5	24,698,147	78.9	473,809	1.9
売 上 総 利 益	6,622,392	21.5	6,605,908	21.1	16,484	0.2
営 業 収 入	449,855	1.4	487,416	1.5	37,561	7.7
営 業 総 利 益	7,072,248	22.9	7,093,325	22.6	21,076	0.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,738,115	21.8	6,668,334	21.3	69,781	1.0
営 業 利 益	334,132	1.1	424,990	1.3	90,858	21.4
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	6,308		6,117		191	
2. 受 取 配 当 金	3,433		3,818		385	
3. そ の 他	19,683		25,867		6,184	
営 業 外 収 益 合 計	29,424	0.1	35,803	0.1	6,379	17.8
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	151,344		178,891		27,546	
2. 開 発 費 償 却	32,169		69,251		37,082	
3. そ の 他	17,702		9,494		8,207	
営 業 外 費 用 合 計	201,216	0.7	257,638	0.8	56,421	21.9
経 常 利 益	162,340	0.5	203,156	0.6	40,815	20.1
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	42,943		-		42,943	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	24,218		8,142		16,076	
3. 収 用 補 償 金	311,550		3,059		308,490	
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3,767		-		3,767	
5. そ の 他	9,774		10,455		680	
特 別 利 益 合 計	392,253	1.3	21,656	0.1	370,596	-
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	68,714		-		68,714	
2. 固 定 資 産 除 却 損	144,813		9,778		135,034	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	547		1,068		520	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	341		94,664		94,323	
5. 退 店 等 損 失 引 当 金 繰 入 額	42,706		-		42,706	
6. 閉 店 撤 退 損	54,820		17,406		37,414	
7. そ の 他	20,898		9,330		11,567	
特 別 損 失 合 計	332,841	1.1	132,249	0.4	200,592	151.7
税 引 前 当 期 純 利 益	221,753	0.7	92,564	0.3	129,188	139.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18,019		15,754	0.1	2,265	14.4
法 人 税 等 調 整 額	20,922	0.1	54,959	0.2	34,037	-
当 期 純 利 益	224,655	0.7	131,769	0.4	92,886	70.5
前 期 繰 越 利 益	100,528		79,177		21,350	
当 期 未 処 分 利 益	325,184		210,947		114,237	

### 4 - 3 . キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切捨て)

科 目	期 別	当 期	前 期
		〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期純利益		221,753	92,564
2. 減価償却費		703,773	771,428
3. 受取家賃		257	171
4. 支払家賃		3,264	2,963
5. 収用補償金		311,550	-
6. 投資有価証券評価損		341	94,664
7. 投資有価証券売却益		23,671	7,073
8. 退店等損失引当金の増加(減少)額		42,706	112,157
9. 退職給付引当金の増加額		4,103	24,556
10. 役員退職慰労引当金の増加(減少)額		9,121	6,664
11. 貸倒引当金の減少(増加)額		4,067	1,874
12. 賞与引当金の増加額		9,000	2,000
13. 受取利息及び配当金		9,870	10,395
14. 支払利息		151,344	178,891
15. 有形固定資産売却損		25,770	-
16. 有形固定資産除却損		114,817	54,445
17. 無形固定資産除却損		2,852	-
18. 売上債権の減少額		923	2,056
19. たな卸資産の減少額		135,202	221,221
20. その他流動資産の減少額		29,450	8,680
21. その他固定資産の減少額		17,091	-
22. 仕入債務の減少額		34,721	144,029
23. その他流動負債の増加(減少)額		16,902	30,626
24. 役員賞与の支払額		20,000	-
小 計		1,084,281	1,144,228
25. 利息及び配当金の受取額		4,734	5,464
26. 利息の支払額		147,418	175,940
27. 法人税等の支払額		16,268	17,751
営業活動によるキャッシュ・フロー		925,329	956,001

科 目	期 別	当 期	前 期
		( 自 平成 15 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 16 年 3 月 31 日 )	( 自 平成 14 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 15 年 3 月 31 日 )
		金 額	金 額
	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	1. 有形無形固定資産の取得による支出	443,898	713,042
	2. 有形無形固定資産の売却による収入	250,834	-
	3. 投資有価証券の取得による支出	-	24,980
	4. 投資有価証券の売却による収入	149,217	33,893
	5. 貸付金の貸付けによる支出	3,630	2,000
	6. 貸付金の回収による収入	9,515	10,228
	7. 敷金・保証金、建設協力金の差入れによる支出	134,963	195,155
	8. 敷金・保証金、建設協力金の回収による収入	128,212	147,012
	9. 収用補償による収入	338,913	-
	10. その他投資等の収入(支出)	4,893	592
	投資活動によるキャッシュ・フロー	299,093	744,637
	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	1. 短期借入れによる収入	800,000	500,000
	2. 短期借入金の返済による支出	600,000	200,000
	3. 長期借入れによる収入	1,100,000	1,150,000
	4. 長期借入金の返済による支出	2,582,000	2,329,000
	5. 自己株式の取得による支出	34,450	29,963
	6. 配当金の支払額	35,418	25,196
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,351,868	934,159
	現金及び現金同等物に係わる換算差額	-	-
	現金及び現金同等物の減少額	127,445	722,794
	現金及び現金同等物の期首残高	1,229,937	1,952,732
	現金及び現金同等物の期末残高	1,102,491	1,229,937

#### 4 - 4 . 利益処分計算書

(利益処分案)

(単位：千円、千円未満切捨て)

当 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕		前 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	
科 目	金 額	科 目	金 額
当期末処分利益	325,184	当期末処分利益	210,947
利益処分額		利益処分額	
1. 配当金	34,723	1. 配当金	35,418
(1株につき普通配当5円00銭)		(1株につき普通配当5円00銭)	
2. 役員賞与金	19,100	2. 役員賞与金	20,000
3. 任意積立金		3. 任意積立金	
別途積立金	165,000	別途積立金	55,000
計	218,823	計	110,418
次期繰越利益	106,360	次期繰越利益	100,528

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法。

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商 品

売価還元法による原価法。総合物流センター商品等については、最終仕入原価法。

#### (2) 貯 蔵 品

最終仕入原価法。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

但し、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)及び総合物流センターの設備については、定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ 建 物 27～50年
- ・ 器具及び備品 6～8年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

#### 開 発 費

支出時に全額費用処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

##### 一般債権

貸倒実績率法によっております。

##### 貸倒懸念債権及び破産更正債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

### (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生している額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理

### (4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (5)退店等損失引当金

経営改善計画に基づき、退店等の決定した店舗の合理化計画実施に伴う損失見込額を計上しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

ただし、3ヶ月を超える定期預金等のうち容易に換金し支払いに充当できるものについては、現金同等物に含めております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

### （社会保険料の計上）

賞与に対応する社会保険料会社負担額は、従来重要性が乏しかったため支出時の費用として処理していましたが、平成15年4月から社会保険料が総報酬制に移行したことにより重要性が増したため、当期より賞与引当金に対応する社会保険料負担額を未払費用として計上する方法に変更しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ10,351千円減少しております。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	7,672,294 千円	7,703,191 千円
2.担保に供している資産	8,938,192 千円	9,291,185 千円
(同上に対する債務額、借入金)	(6,075,500 千円)	(6,902,500 千円)
3.会社が発行する株式の総数	19,000,000 株	19,000,000 株
発行済株式総数	7,200,000 株	7,200,000 株
4.自己株式の数及び貸借対照表価額	255,258 株 64,696 千円	116,258 株 30,245 千円

### 5. 配当制限

有価証券の時価評価により、純資産額が 44,327 千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。

### (損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
減価償却実施額		
有形固定資産	682,682 千円	749,076 千円
無形固定資産	21,091 千円	22,352 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

第 33 期 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕	第 32 期 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕																																																												
<p>1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計相当額及び 期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 千円</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 千円</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">277,330</td> <td style="text-align: right;">150,456</td> <td style="text-align: right;">126,873</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">217,460</td> <td style="text-align: right;">81,979</td> <td style="text-align: right;">135,480</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>66,543</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,915</u></td> <td style="text-align: right;"><u>48,628</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>561,333</u></td> <td style="text-align: right;"><u>250,351</u></td> <td style="text-align: right;"><u>310,982</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">64,970 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;"><u>246,012 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">310,982 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,920 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,920 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円	機 械 装 置	277,330	150,456	126,873	器具及び備品	217,460	81,979	135,480	無形固定資産	<u>66,543</u>	<u>17,915</u>	<u>48,628</u>	合 計	<u>561,333</u>	<u>250,351</u>	<u>310,982</u>	1 年内	64,970 千円	1 年超	<u>246,012 千円</u>	合 計	310,982 千円	支払リース料	61,920 千円	減価償却費相当額	61,920 千円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計相当額及び 期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 千円</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 千円</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">280,708</td> <td style="text-align: right;">131,510</td> <td style="text-align: right;">149,197</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">145,656</td> <td style="text-align: right;">54,415</td> <td style="text-align: right;">91,240</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>16,339</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,198</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,140</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>442,703</u></td> <td style="text-align: right;"><u>197,124</u></td> <td style="text-align: right;"><u>245,578</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">50,180 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;"><u>195,398 千円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">245,578 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,312 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,312 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円	機 械 装 置	280,708	131,510	149,197	器具及び備品	145,656	54,415	91,240	無形固定資産	<u>16,339</u>	<u>11,198</u>	<u>5,140</u>	合 計	<u>442,703</u>	<u>197,124</u>	<u>245,578</u>	1 年内	50,180 千円	1 年超	<u>195,398 千円</u>	合 計	245,578 千円	支払リース料	61,312 千円	減価償却費相当額	61,312 千円
	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円																																																										
機 械 装 置	277,330	150,456	126,873																																																										
器具及び備品	217,460	81,979	135,480																																																										
無形固定資産	<u>66,543</u>	<u>17,915</u>	<u>48,628</u>																																																										
合 計	<u>561,333</u>	<u>250,351</u>	<u>310,982</u>																																																										
1 年内	64,970 千円																																																												
1 年超	<u>246,012 千円</u>																																																												
合 計	310,982 千円																																																												
支払リース料	61,920 千円																																																												
減価償却費相当額	61,920 千円																																																												
	取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円																																																										
機 械 装 置	280,708	131,510	149,197																																																										
器具及び備品	145,656	54,415	91,240																																																										
無形固定資産	<u>16,339</u>	<u>11,198</u>	<u>5,140</u>																																																										
合 計	<u>442,703</u>	<u>197,124</u>	<u>245,578</u>																																																										
1 年内	50,180 千円																																																												
1 年超	<u>195,398 千円</u>																																																												
合 計	245,578 千円																																																												
支払リース料	61,312 千円																																																												
減価償却費相当額	61,312 千円																																																												



(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	第33期 (平成16年3月31日現在)			第32期 (平成15年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	111,378	196,270	84,891	78,052	91,402	13,349
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	111,378	196,270	84,891	78,052	91,402	13,349
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	164,178	153,537	10,641	219,472	196,173	23,299
債 券	-	-	-	52,000	51,557	442
そ の 他	-	-	-	51,919	49,331	2,587
小 計	164,178	153,537	10,641	323,391	297,062	26,329
合 計	275,557	349,807	74,249	401,444	388,465	12,979

(注) その他有価証券で時価のあるものについて下記のとおり減損処理を行っております。

なお、減損処理を行う基準は、個々の銘柄の有価証券の時価が決算期末日時点において下落率が30%以上に該当するものを対象としております。

投資有価証券評価損 第33期 341千円 第32期 94,664千円

2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	37,419	15,507	-
債 券	51,686	27	547
そ の 他	60,603	8,683	-
合 計	149,708	24,218	547

3. その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第33期 (平成16年3月31日現在)	第32期 (平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (千円)	繰延税金資産(流動) (千円)
賞与引当金損金算入限度超過額 32,643	賞与引当金損金算入限度超過額 23,929
賞与引当金に対応する社会保険料損金算入否認 4,171	未払事業所税引当損金処理 7,971
未払事業所税引当損金処理 7,743	税務上の繰越欠損金 58,278
税務上の繰越欠損金 22,512	繰延税金資産(流動)合計 90,179
繰延税金資産(流動)合計 67,070	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金損金算入限度超過額 227,753	退職給付引当金損金算入限度超過額 212,063
その他有価証券評価損否認 29,222	その他有価証券評価損否認 38,573
閉鎖店舗損金引当他否認 28,163	その他有価証券評価差額 5,230
関係会社株式評価損 31,675	営業権償却損金算入限度超過額 8,320
役員退職慰労引当金繰入額 67,082	関係会社株式評価損 31,675
貸倒引当金繰入限度超過額等 4,836	役員退職慰労引当金繰入額 63,406
税務上の繰越欠損金 437,672	貸倒引当金繰入限度超過額等 5,037
その他 182	税務上の繰越欠損金 518,842
繰延税金負債(固定)との相殺 32,493	その他 141
繰延税金資産(固定)小計 794,093	繰延税金負債(固定)との相殺 1,939
評価性引当額 773,605	繰延税金資産(固定)小計 881,351
繰延税金資産(固定)合計 20,488	評価性引当額 874,971
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)合計 6,380
その他有価証券評価差益 29,922	繰延税金負債(固定)
その他 2,570	その他 1,939
繰延税金資産(固定)との相殺 32,493	繰延税金資産(固定)との相殺 1,939
繰延税金負債(固定)合計 -	繰延税金負債(固定)合計 -
繰延税金資産の純額 87,559	繰延税金資産の純額 96,559
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 41.6%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 8.1	住民税均等割額 17.5
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7
収用特別控除の永久に益金に算入されない項目 9.1	収用特別控除の永久に益金に算入されない項目 1.3
評価性引当額の減少 43.3	評価性引当額の減少 132.6
税率変更による期首繰延税金資産の減額修正 1.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 30.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.3%	その他 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.3%
	3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.6%から40.3%に変更されておりますが、この変更に伴う影響は軽微であります。

## (退職給付関係)

第 33 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	第 32 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、一般に勤続 3 年以上勤務した従業員に対し、退職金規定に基づき退職一時金制度を採用しております。</p> <p>この制度における退職給付額は、従業員の個人基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって、算定されております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="217 853 794 1048"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>657,365 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>611,582 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td>45,782 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="217 1173 794 1420"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>65,397 千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>40,738 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>13,198 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>11,459 千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table data-bbox="347 1653 794 1688"> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td>2.0%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 5 年</p>	退職給付債務	657,365 千円	退職給付引当金	611,582 千円	その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異の未処理額	45,782 千円	退職給付費用	65,397 千円	勤務費用	40,738 千円	利息費用	13,198 千円	その他の退職給付費用に関する事項		数理計算上の差異の費用処理額	11,459 千円	(退職一時金)	2.0%	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、一般に勤続 3 年以上勤務した従業員に対し、退職金規定に基づき退職一時金制度を採用しております。</p> <p>この制度における退職給付額は、従業員の個人基本給に勤続年数及び退職事由別支給率によって、算定されております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="858 853 1439 1048"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>659,940 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>607,478 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付債務に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の未処理額</td> <td>52,461 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="858 1173 1439 1420"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>58,405 千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>38,207 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>15,201 千円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>4,996 千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table data-bbox="986 1653 1439 1688"> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td>2.0%</td> </tr> </table> <p>(注) 当期末において割引率を 2.5% から 2.0% に変更しております。</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 5 年</p>	退職給付債務	659,940 千円	退職給付引当金	607,478 千円	その他の退職給付債務に関する事項		未認識数理計算上の差異の未処理額	52,461 千円	退職給付費用	58,405 千円	勤務費用	38,207 千円	利息費用	15,201 千円	その他の退職給付費用に関する事項		数理計算上の差異の費用処理額	4,996 千円	(退職一時金)	2.0%
退職給付債務	657,365 千円																																								
退職給付引当金	611,582 千円																																								
その他の退職給付債務に関する事項																																									
未認識数理計算上の差異の未処理額	45,782 千円																																								
退職給付費用	65,397 千円																																								
勤務費用	40,738 千円																																								
利息費用	13,198 千円																																								
その他の退職給付費用に関する事項																																									
数理計算上の差異の費用処理額	11,459 千円																																								
(退職一時金)	2.0%																																								
退職給付債務	659,940 千円																																								
退職給付引当金	607,478 千円																																								
その他の退職給付債務に関する事項																																									
未認識数理計算上の差異の未処理額	52,461 千円																																								
退職給付費用	58,405 千円																																								
勤務費用	38,207 千円																																								
利息費用	15,201 千円																																								
その他の退職給付費用に関する事項																																									
数理計算上の差異の費用処理額	4,996 千円																																								
(退職一時金)	2.0%																																								

## 5. 商品別売上高

(単位：千円、千円未満切捨て)

期別 商品別		当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減 ( )	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減比(%)
小 売 業	生鮮食品	13,675,356	44.3	13,439,702	42.9	235,653	1.8
	一般食品	13,005,973	42.2	13,506,026	43.1	500,053	3.7
	日用雑貨	2,195,082	7.1	2,501,216	8.0	306,134	12.2
	その他	1,549,077	5.0	1,413,703	4.6	135,373	9.6
	計	30,425,488	98.6	30,860,648	98.6	435,160	1.4
その他の事業		421,241	1.4	443,406	1.4	22,164	5.0
売上高合計		30,846,730	100.0	31,304,055	100.0	457,324	1.5

## 6. 役員の変動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動(平成16年6月29日付予定)

新任取締役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役

取締役第一商品部部长 安増 将昭

新任監査役候補

該当事項はありません。

退任予定監査役

該当事項はありません。